

事業所職員向け

児童発達支援自己評価表

この児童発達支援自己評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所の職員の方に、事業所の自己評価をしていただくものです。「はい」、「いいえ」のどちらかに「○」を記入するとともに、「工夫している点」、「課題や改善すべき点」等について記入してください。

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		長期休暇等に放デイと時間が重なる場合には、活動内容を工夫し、支援にあっている。
	2 職員の配置数は適切であるか	○		長期休暇には、職員を増員して対応している。
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	○		スロープの設置、手洗い場や、幼児用トイレの設置などが望まれるが、今ある資源の中で、工夫しながら支援にあっている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	○		子どもたちが、気持ちよく活動できるように、工夫している。
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○		その都度、または朝の申し送り時に情報共有している。目標と振り返りを行い、職員の情報共有を行っている。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		保護者の皆様に自己評価表を記入してもらい、意見を取り入れながら、業務改善に努めている。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		ホームページに公開している。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	今後は受けていきたいと思っている。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		法人内の職員研修のほか、職員は個々に研修を重ね、質の向上を図っている
適切な	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	○		保護者の皆様に前期、後期とアセスメントシートに記入してもらい、職員で会議を重ね個別支援計画を作成している。
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		必要に応じて、絵カードや写真カードを使用している。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	○		各方面を考慮しながら、支援に必要な項目を選択し、具体的な支援内容を設定している
13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	○		日々、話し合い、支援計画に沿った支援を心掛けている	

支 援 の 提 供	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○	担当者が、行っている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○	発達状況に応じて、工夫している。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ合わせて児童発達支援計画を作成しているか	○	個別の活動と集団活動を組み合わせ、毎日活動を行っている。
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○	支援開始前に打ち合わせをしている。
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○	その日のうちに、情報共有を行っているが、次の日の朝になる場合もある。
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○	毎日記録を取り、支援を振り返り、改善を行っている。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	○	半年に一度モニタリングを行い見直しをしている。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○	担当が、担当者会議に参加している。
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	○	福祉課とも連携を図っている。
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	○	現在は、医療的ケアの必要な児がいない。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	○	現在は、医療的ケアの必要な児がいない。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	適宜、情報共有会議を行い、相互理解を図っている。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	○	適宜、情報共有会議を行い、相互理解を図っている。
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○	SVの派遣、リハビリ施設への見学・助言をいただき日々の支援に当たっている。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	○	現在は、していない。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	○	担当者が参加している。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○	個別の連絡帳へ記入したり、送迎時その日の様子を保護者へ伝えてい る。 モニタリング時期に、発達の様子や現状について報告している。

保護者への説明責任等	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	○	ペアレント・プログラムを国東市より委託され、法人が年に2クール行っている。 (昨年度より、コロナの為、実施できていない)
	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○	利用開始の際に、保護者へ説明をしている。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	○	保護者に対して、個々に説明を行っている。
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○	送迎時や、モニタリング等で、保護者の意見を伺い、支援を行っている。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	○	昨年度より、コロナウイルス感染拡大防止の為、開催できていない。
	36	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○	相談や申し入れがあった場合は、可能な限り対応している。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○	わくわくだよりを毎月、発行し、ホームページ等に掲載している。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	○	十分配慮している。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○	個別で対応できるように、状況に応じて、配慮している。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	○	法人の秀溪まつり等で、地域等との交流を目指している。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	○	現在は、作成中である。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○	毎月1回、避難訓練を行っている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	○	利用開始の際、他、年に2度のアセスメント等で、保護者へ受診等の確認を行っている。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○	保護者からの聞き取りで、対応している。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○	ヒヤリハット集を作り、法人内でも見直している。
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○	定期的に、虐待防止の研修会を設けている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	○	身体拘束に当たる行為はしていない。